

## 新型コロナウイルス感染症との戦いはまだ続く

---

大和総研 経済調査部長 山崎 加津子

### 世界

新型コロナウイルスに翻弄された1年が終わろうとしている。感染者の急増を抑制するべく多くの国が相次いで導入に踏み切った都市封鎖（ロックダウン）は、2020年上半期の世界経済成長率を著しく落ち込ませた。新規感染者数がピークアウトした年央にロックダウンが段階的に解除されると、世界経済は記録的な反発を見せた。ただし、主要国の中で年末までV字回復を維持できたのは中国のみであり、日米欧は秋以降の感染者数急増を背景に2020年10-12月期の景気は急減速あるいはマイナス成長へ転じたと見込まれる。

2021年の世界経済は2020年の大幅マイナス成長からプラス成長に転じると見込むが、新型コロナウイルス感染症の封じ込めに成功した中国以外は緩やかな景気回復にとどまろう。2020年12月に英国と米国でワクチン接種が始まり、EUも追随する運びとなったことはもちろん好材料だが、普及にはしばらく時間がかかるため、日米欧では感染防止のための規制を実施しつつ、金融・財政政策による景気下支えを継続することになる。2021年半ば以降、ワクチンが普及して感染抑制に大きな効果を発揮する場合には景気の上振れが見込まれる一方、ワクチンが感染抑制に十分な効果を発揮できない場合も想定される。感染抑制と経済活動の両立は2021年も変わらぬ課題であり続ける。

### 日本

2021年の実質GDP成長率は+2.3%の見込みである。新型コロナウイルス感染拡大防止策が国内外で継続されるとの想定の下、前年の落ち込み（▲5.3%の見込み）からの回復は緩やかになるだろう。2021年の景気回復を後押しする主な要因は、①緩和的な財政・金融政策の維持、②グローバルなIT市況の改善、③米国におけるバイデン政権の発足、④在庫調整の進展、⑤東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の5つあると考えられる。感染状況次第では、景気が上下に大きく振れる可能性がある。そこで、緩やかな景気回復を見込むメインシナリオに加え、有効なワクチンが2021年後半から急速に普及する「ワクチン普及シナリオ」と2021年に日米欧で二度の感染爆発が発生する「リスクシナリオ」を作成した。ワクチン普及シナリオの実質GDP成長率は2021年に+2.9%に高まり、2022年には4%を超える見通しである。一方、リスクシナリオでは▲0.4%まで悪化し、2年連続のマイナス成長が見込まれる。

### 米国

2020年の実質GDP成長率は前年比▲3.7%と予想する。4-6月期の大幅な落ち込みから、7-9月期は急回復へと転換したが、新型コロナウイルス感染再拡大によって、10-12月期は再び減速感を強めている。2021年に関しても、1-3月期は新型コロナウイルスが猛威を振るっている可能性が高く、景気の下振れリスクが懸念される。他方で、ワクチンの接種が進展することで、4-6月期以降は再び回復のペースを加速させると考えられる。2021年全体で見れば、実質GDP成長率は前年比+3.6%と予想し、2021年10-12月期には実質GDPの水準が新型コロナウイルスの

感染拡大前（2019年10-12月期）の水準まで回復すると見込む。2021年前半の景気の下振れ幅は、追加的な財政支援次第といえる。2020年内での追加支援合意、或いは、1月5日の上院決選投票で民主党が勝利できれば、一時的に景気が落ち込んだとしてもその後の回復に期待ができればよい。他方、2021年4-6月期以降の回復ペースはワクチン接種の進展次第といえる。ワクチンの生産や確保に遅れが生じれば、その分景気回復の時期は後ずれすることになる。

## 欧州

多くの国で新型コロナウイルスの新規感染者数はピークアウトしたものの、12月に入っても、思うようには抑え込めていない。高止まりや再増加を受けて、規制緩和の先送りや規制再強化に踏み切らざるを得ないケースも増えている。ワクチンが広く普及するまでは、従来通り、財政金融政策で下支えする必要があるだろう。ユーロ圏、英国とも2020年10-12月期はマイナス成長に落ち込んだ後、2021年は政策に支えられてプラス成長を辿ると予想する。もっとも、どのような経路を描くかは、新型コロナウイルスの感染状況次第・ワクチンの普及に左右されよう。ECBは、予告通り、政策手段の再調整を決めた。既存メニューを広範囲に拡張させ、市場の大きな失望を招かなかったものの、サプライズ感は乏しく、クリスマスプレゼントとまではならなかった。欧州の負け組である英国は、弱り目に祟り目の状態だ。約300年ぶりの大幅なマイナス成長に膨大な借金を抱え、欧州で最大級の感染者や死亡者の被害を出している状況下で、合意なしの実質的なEU離脱を選択するならば、経済見通しの下方修正は避けられない。

## 中国

主要国が軒並み大幅なマイナス成長を余儀なくされる中で、2020年の中国経済は2.2%程度の実質成長が見込まれる。2021年の中国経済の注目点は、①投資から消費主導の景気拡大への転換、②金融緩和と積極的な財政政策からの出口戦略、③そしてパンデミックの収束が中国経済に与える影響である。2021年1月～3月は前年が大幅なマイナス成長であった反動で高成長を遂げ、その後は反動が一巡すること、出口戦略が本格的に始まること、パンデミック収束により輸出のコロナ関連特需が剥落し、過剰生産能力の削減圧力が高まること、などから年末に向けては巡航速度とされる6%程度をやや下回る水準になると想定している。2021年1月～3月の実質GDP成長率は16.0%、以降、四半期毎に7.0%、6.0%、5.0%程度となり、2021年年間では8.0%程度となる。

### 主要国実質 GDP 見通し＜要約表＞

	(%)				(前年比%)				(前年比%)			
	2020年				2021年				2018年	2019年	2020年	2021年
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	(日本及びインドは年度)			
日本	-2.1	-29.2	22.9	3.0	2.2	2.3	2.3	2.1	0.3	-0.3	-5.3	3.4
米国	-5.0	-31.4	33.1	2.1	1.6	4.0	5.1	3.7	3.0	2.2	-3.7	3.6
ユーロ圏	-14.1	-39.2	60.0	-11.4	5.5	6.9	7.5	4.3	1.9	1.3	-7.4	4.3
英国	-9.7	-58.7	78.0	-7.9	4.0	12.3	5.7	5.3	1.3	1.3	-11.2	4.1
中国	-6.8	3.2	4.9	6.0	16.0	7.0	6.0	5.0	6.7	6.1	2.2	8.0
ブラジル	-0.3	-10.9	-3.9	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1.3	1.1	-4.1	4.6
インド	3.1	-23.9	-7.5	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6.8	4.9	-8.6	10.6
ロシア	1.6	-8.0	-3.6	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2.5	1.3	-5.0	2.5

(注) グレー部分は予想値、それ以外は実績値。四半期伸び率は、中国、ブラジル、インド、ロシアは前年比、それ以外は前期比年率(出所)各種統計より大和総研作成